

四半期報告書

(第126期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

サカイオーベックス 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,483,000	13,609,441	25,816,705
経常利益 (千円)	1,507,160	1,838,168	3,195,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,023,223	1,296,758	2,234,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,431,086	1,204,760	2,511,379
純資産額 (千円)	17,686,070	19,688,289	18,776,818
総資産額 (千円)	28,150,059	31,012,129	29,707,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	163.71	208.28	358.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	162.73	206.80	356.02
自己資本比率 (%)	62.4	63.1	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,427	1,172,528	2,763,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202,626	△137,299	△469,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△601,909	△468,952	△908,262
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,321,905	6,202,242	5,640,433

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.06	110.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さがみられ、雇用、所得環境の改善が進むなど、景気は回復基調にありましたが、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や中東、東アジアの地政学的なリスク等により、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

この様な経営環境の中、当社グループの当第2四半期の業況は、主力の染色加工事業をはじめ、全てのセグメントで増収となりました。また、利益面では、原燃料価格や物流費用が増加傾向にあるものの、増収効果と製造原価の低減に引き続き取り組んだこと等により営業利益は増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、これらに加え、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当第2四半期の当社グループの売上高は13,609百万円と前年同期比1,126百万円（9.0%）の増収となり、営業利益は1,063百万円と前年同期比172百万円（19.4%）の増益、経常利益は1,838百万円と前年同期比331百万円（22.0%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,296百万円と前年同期比273百万円（26.7%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（染色加工事業）

当事業では、納期対応や開発案件の迅速化などの顧客対応に注力しました。用途別では、主力のユニフォーム用途やスポーツ用途等が堅調に推移しました。利益面では、原材料、燃料価格並びに物流費用が増加傾向にあるものの、グループ全体で工場稼働の効率化に努めるとともに、調達資材の多様化等により、全体コストの縮減やロスの削減に引き続き取り組んだことから、増益となりました。

当事業の売上高は6,327百万円と前年同期比29百万円（0.5%）の増収となり、営業利益は533百万円と前年同期比73百万円（16.0%）の増益となりました。

（繊維販売事業）

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途の事業拡大に向け、提案営業による競争力強化に努めるとともに、グループ連携による縫製品事業の市場浸透に注力しました。アパレル事業は、ODMによる商品訴求力の向上に引き続き注力するとともに、既存OEM事業の営業組織を見直し、販売力強化への体制作り着手しました。また、両事業と縫製事業との連携により展示会を開催するなど、差別化商品の販売プロモーションに注力しました。酒伊貿易（上海）有限公司は、アパレル事業との連携により、アセアン地域を活用した事業に取り組みました。

当事業の売上高は、4,356百万円と前年同期比742百万円（20.5%）の増収となり、営業利益は215百万円と前年同期比27百万円（ Δ 11.3%）の減益となりました。

（制御機器事業）

当事業では、主力の制御装置関連は、自動車プレス機関連制御装置が国内外とも好調に推移しました。また、FA関連制御装置は海外案件は不振であったものの、国内化学プラント関連の設備投資が旺盛であったことにより、堅調に推移しました。電力工事関連は、変電所を中心に中小規模の老朽化設備更新案件が増加しました。情報システム関連は、生産工程管理、業務系情報管理システム案件が堅調に推移しました。

当事業の売上高は、1,096百万円と前年同期比350百万円（47.1%）の増収となり、営業利益は169百万円と前年同期比66百万円（64.0%）の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売、施工に注力しました。建設不動産事業は、民間工事ならびに一般住宅の新築、リフォーム案件の受注に注力しました。複合部材事業は、主力のモータースポーツ用途の拡販に向け、既存客先の深耕に努めるとともに、スポーツ・レジャー用途の顧客開拓に努めました。縫製事業は、アパレル向け商品の受注拡大に取り組むとともに、チャンネルの拡大に向け新規の営業開拓に努めました。

その他の事業の売上高は、1,829百万円と前年同期比3百万円(0.2%)の増収となり、営業利益は135百万円と前年同期比48百万円(55.6%)の増益となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加して31,012百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより845百万円増加して15,685百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより459百万円増加して15,326百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加して11,323百万円となりました。流動負債は、363百万円増加して8,066百万円となり、固定負債は、29百万円増加して3,257百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加して19,688百万円となりました。これは、株主資本が1,010百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は6,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,172百万円の収入(前年同期は876百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益1,856百万円や減価償却費251百万円がある一方で、持分法による投資利益697百万円や法人税等の支払417百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は137百万円の支出(前年同期は202百万円の支出)となりました。主要な要因は、有形固定資産の取得による支出157百万円によるものです。

「財政活動によるキャッシュ・フロー」は468百万円の支出(前年同期は601百万円の支出)となりました。主要な要因は、配当金の支払額308百万円や借入金の圧縮138百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、324百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	㈱東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	6,436	—	4,655,044	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	553	8.89
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	464	7.45
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	426	6.85
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	210	3.38
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	182	2.92
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	165	2.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	164	2.64
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	137	2.21
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	130	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104	1.67
計	—	2,539	40.75

- (注) 1. 当社は自己株式を203,336株所有しています。
2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。
4. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成30年4月19日付で提出された変更報告書により、同社、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド及び大和証券株式会社の3社で、404,900株(持株比率6.50%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。
5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成30年3月22日付で提出された大量保有報告書により、同社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社で、337,500株(持株比率5.43%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 203,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,220,900	62,209	—
単元未満株式	普通株式 12,058	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	—	—
総株主の議決権	—	62,209	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	203,300	—	203,300	3.16
計	—	203,300	—	203,300	3.16

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,181	6,340,088
受取手形及び売掛金	※ 4,762,377	※ 4,286,717
電子記録債権	1,360,952	※ 1,688,608
商品及び製品	1,359,402	1,448,240
仕掛品	614,083	776,038
原材料及び貯蔵品	400,902	460,370
その他	584,901	703,585
貸倒引当金	△21,114	△17,894
流動資産合計	14,840,687	15,685,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,422,579	2,336,333
機械装置及び運搬具（純額）	911,263	868,196
土地	2,514,832	2,512,770
リース資産（純額）	88,919	119,590
建設仮勘定	6,032	38,929
その他（純額）	36,725	34,528
有形固定資産合計	5,980,352	5,910,349
無形固定資産		
のれん	120,301	104,628
その他	100,970	97,377
無形固定資産合計	221,272	202,005
投資その他の資産		
出資金	5,682,775	6,197,643
その他	2,983,355	3,017,423
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	8,665,081	9,214,017
固定資産合計	14,866,706	15,326,372
資産合計	29,707,393	31,012,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,601,237	※ 3,614,885
電子記録債務	※ 929,030	※ 1,160,720
短期借入金	1,277,318	1,313,402
未払法人税等	463,868	392,111
賞与引当金	547,873	554,504
その他	883,980	1,031,054
流動負債合計	7,703,309	8,066,677
固定負債		
長期借入金	1,454,099	1,279,031
環境対策引当金	21,872	21,872
退職給付に係る負債	902,794	914,034
資産除去債務	114,626	115,262
その他	733,873	926,962
固定負債合計	3,227,265	3,257,162
負債合計	10,930,574	11,323,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,624	1,235,128
利益剰余金	12,000,171	12,985,924
自己株式	△431,914	△406,441
株主資本合計	17,458,926	18,469,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,269	713,762
繰延ヘッジ損益	△5,812	2,074
為替換算調整勘定	642,034	450,567
退職給付に係る調整累計額	△65,061	△57,199
その他の包括利益累計額合計	1,202,429	1,109,204
新株予約権	68,396	61,136
非支配株主持分	47,066	48,292
純資産合計	18,776,818	19,688,289
負債純資産合計	29,707,393	31,012,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,483,000	13,609,441
売上原価	10,588,188	11,476,830
売上総利益	1,894,811	2,132,610
販売費及び一般管理費	※ 1,004,255	※ 1,069,408
営業利益	890,555	1,063,202
営業外収益		
受取利息	737	1,630
受取配当金	22,435	24,435
持分法による投資利益	581,936	697,231
その他	33,128	73,207
営業外収益合計	638,237	796,504
営業外費用		
支払利息	15,892	14,517
その他	5,739	7,021
営業外費用合計	21,632	21,538
経常利益	1,507,160	1,838,168
特別利益		
固定資産売却益	249	18,783
特別利益合計	249	18,783
特別損失		
固定資産除却損	860	97
環境対策引当金繰入額	26,043	—
その他	469	—
特別損失合計	27,373	97
税金等調整前四半期純利益	1,480,037	1,856,854
法人税等	456,897	558,874
四半期純利益	1,023,139	1,297,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,023,223	1,296,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,023,139	1,297,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,823	82,498
繰延ヘッジ損益	6,440	7,886
為替換算調整勘定	△4,007	△9,103
退職給付に係る調整額	258	7,861
持分法適用会社に対する持分相当額	221,431	△182,363
その他の包括利益合計	407,946	△93,220
四半期包括利益	1,431,086	1,204,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431,134	1,203,533
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	1,226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,480,037	1,856,854
減価償却費	271,222	251,036
のれん償却額	4,553	15,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,756	△3,219
受取利息及び受取配当金	△23,172	△26,066
支払利息	15,892	14,517
為替差損益 (△は益)	2,924	△2,677
持分法による投資損益 (△は益)	△581,936	△697,231
有形固定資産売却損益 (△は益)	△249	△18,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,466	147,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,416	△337,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,680	246,720
その他	67,380	131,298
小計	1,320,691	1,578,343
利息及び配当金の受取額	23,172	26,066
利息の支払額	△15,884	△14,600
法人税等の支払額	△451,551	△417,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,427	1,172,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,103	△157,695
無形固定資産の取得による支出	△7,200	—
有形固定資産の売却による収入	250	23,870
投資有価証券の取得による支出	△2,408	△2,406
その他	15,835	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,626	△137,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,000	1,000
長期借入れによる収入	450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△642,135	△639,984
自己株式の取得による支出	△78,722	△512
配当金の支払額	△279,412	△308,940
その他	△15,639	△20,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,909	△468,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	△4,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,086	561,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,818	5,640,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,321,905	※ 6,202,242

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算していましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	84,211千円	61,126千円
電子記録債権	—	150
支払手形	75,668	60,587
電子記録債務	79,753	247,333

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当賞与	451,554千円	494,254千円
賞与引当金繰入額	117,301	117,653
減価償却費	32,041	30,058
退職給付費用	4,636	△642
貸倒引当金繰入額	△17,734	△3,219
のれん償却額	4,553	15,673

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,452,076千円	6,340,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△130,171	△137,846
現金及び現金同等物	4,321,905	6,202,242

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,783	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式41,500株の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第2四半期連結累計期間において78,722千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が831,392千円となっています。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,006	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,297,984	3,613,849	745,490	10,657,325	1,825,675	12,483,000	—	12,483,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,214	14,155	280,716	311,086	256,322	567,409	△567,409	—
計	6,314,199	3,628,005	1,026,206	10,968,411	2,081,997	13,050,409	△567,409	12,483,000
セグメント利益	459,477	242,518	103,251	805,247	87,332	892,580	△2,024	890,555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,327,456	4,356,057	1,096,431	11,779,945	1,829,496	13,609,441	—	13,609,441
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,384	9,126	156,056	225,567	261,972	487,540	△487,540	—
計	6,387,840	4,365,184	1,252,487	12,005,513	2,091,468	14,096,982	△487,540	13,609,441
セグメント利益	533,178	215,020	169,344	917,544	135,925	1,053,469	9,732	1,063,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	163円71銭	208円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,023,223	1,296,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,023,223	1,296,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,250	6,226
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	162円73銭	206円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 8 日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松木伸太郎は、当社の第126期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。